

Istanbul Weekly vol.2-no.29

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年8月23日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治：【参考論調】エルドアン首相の矛盾。
クルチダルオール野党 CHP 党首のイラク訪問。
2. 軍事：シリア国境に密輸企図者。
内務省、トルコ東部県に対し PKK による基地建設阻止を指示。
3. 経済：失業率 8.8%、依然高水準。
ゲジ公園デモ後の第二の犠牲、建設エンジニア会議所に。
4. 治安：タクシム広場に向かう男女 6 名、警察が阻止（デモ関連）。
YDG-H（愛国革命青年運動：PKK の青年組織）の若者 17 人を拘束。
5. 社会：マルマラ地震から 14 年。
プラスチックの飲料水ボトル、健康・衛生上の懸念。

政治

【クルド問題・和平プロセス】

●別途収監中の PKK 拘束者 8 名がイムラル島へ。オジャランの下へ召集か？

BDP 内部情報によると、イムラル島に服役中の PKK 首領オジャランは、クルド問題和平プロセスにおいて、より本質的な議論を可能とすべく意見交換を行うことを理由に、同島刑務所にいる服役囚 5 名の代わりに、現在別の刑務所で収監中の PKK・KCK 幹部服役囚 8 名を代わりにイムラル島へ送り込むことを政府に要請し、政府はこれを承認したとされる。（8月16日付H紙21面）

●KCK 代表、和平駄目なら戦争になる

バユック KCK 共同代表は、インターネットサイト Rudwa.net 上で、「トルコ政府のクルド問題和平プロセスが駄目になるのであれば、国外撤退中の PKK がトルコに戻る可能性があり、そうすると大きな戦争になりかねない」と述べた。（8月20日付T紙10面）

●クルド民族会議、9月15～17日

延期されていたクルド民族会議（於：北イラク地域政府のエルビル）は、9月15～17日に開催されることで決定。訪問団 600 名及びオブザーバー 300 名が出席予定で、その構成は市民組織が 35%、政党 45%、個人 20% となっている。（8月21日付HT紙18面）

●オジャランの部屋、新たに広く

デミルタシュ BDP 共同党首は、同党の政府への要請により、イムラル島に服役中の PKK 首領オジャランの独房が、従来の 12 m²の部屋（2009 年以降使用）から、1999 年入所時に使用していたより広い 20 m²の元の部屋に変更となったと発表。（8月21日付H紙21面）

●首相顧問、オジャランを批判

アクドアン首相顧問（政治担当）は、スター紙コラムにおいて、「PKK の停戦決定、要員の国外撤退、武器放棄といったステップに関して、オジャランがどれほど影響力があっ

たのかは不明」、「バユック KCK 代表が、和平プロセスが次の第二段階に移行しないのであれば再び戦争が始まる、とした発言は脅迫である」と書いたことから、他メディアにおいて論争となっている。

タラフ紙に話したジェンギズ・ジャンダル氏は、「オジャランなしの和平プロセスはあり得ず、そもそもオジャランありきで和平プロセスが行われた。オジャランは戦略的役割を果たしたがっているとするアクドアン顧問の見方は、同プロセスにとって無意味であり、エルドアン首相はアクドアン顧問のような人々を黙らせないといけない」と批判。（8月21日付T紙10面）

●KCK 代表へのインタビュー

賢人会議メンバーのジェラッティン・ジャン氏は、北イラクのカンディルを訪問してバユック KCK 代表と面会した内容を T 紙に話し、その中で、「トルコ政府が認めずとも、オジャランは PKK、PYD、PJAK との関係において戦略的役割を担っており、この組織がオジャランとともに和平プロセスを歩むことを決定した。トルコ政府も、オジャランとクルド問題を解決したがっているのにオジャランの立ち位置を認めないのは理解しがたい」と述べた。また、バユック代表は、10月15日までに政府が何らかの歩みを踏み出さなければ、和平プロセスは延期となると述べたとされる。（8月22日付T紙11面）

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012 年 12 月 28 日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。（3月19日付H紙インターネット版）

第 1 回訪問：1 月 3 日（木）

BDP 議員 2 名（アット・トルク、アバ・アット・アタ）

第 2 回訪問：2 月 23 日（土）

BDP 議員 3 名（ヘルグ・イン・ブルダシ、スレイ・オズデル、アルタン・タン）

第 3 回訪問：3 月 18 日（月）

BDP 議員 3 名（セラハッティン・デミルタシュ、ブルダシ、オズデル）

第4回訪問：4月3日（水）

BDP 議員3名（デミルタシュ、ブルダク、オズデミル）

第5回訪問：4月14日（日）

BDP 議員2名（ブルダク、オズデミル）

第6回訪問：6月7日（金）

BDP 議員2名（デミルタシュ、ブルダク）

第7回訪問：6月24日（月）

BDP 議員2名（デミルタシュ、ブルダク）

第8回訪問：8月17日（土）

BDP 議員2名（デミルタシュ、ブルダク）

【内政】

●新憲法起草作業

憲法和解委員会は、新憲法起草作業において、同委員会内で合意に至った項目は59になり、今後さらに議論される項目は残り113項目となった。（8月16日付HT紙15面）

●CHP・MHP 支持基盤、地方選挙に向けた同盟

CHP及びMHP党首らは、以前、来年の地方選挙に向けた両党の協力関係に関するニュースを完全否定していたが、実は、両党の支持基盤層の間で「隠された同盟」として、アンカラやイスタンブール、コンヤ、アダナ、マニサといった各都市の組織において候補者に関する会合が始まっているという情報がアンカラに届いている。つまり、CHPが有力な県や郡では、MHP支持者らが投票出来るCHP候補者が求められており、MHPが有力な場所では、CHP支持者からも得票可能なMHP候補であることが注目されているという状況。（8月20日付T紙11面）

【タラフ紙記者のアンカラ2日間訪問記事】

●ハンスト中止、ユルドゥルム運輸大臣がオジャランと面会か？

(1)アンカラで聞いた話として、昨年、PKK服役囚らが開始したハンガーストライキの際に、ユルドゥルム運輸大臣がイムラル島服役中のPKK首領オジャランと面会し、その後、オジャランの呼び掛けによりハンストが中止されたとされる。3人が同じ大臣名を挙げたので、記事に書くことにしたが、フィダニMIT長官が動かなかった時に、なぜユルドゥルム大臣がイムラル島を訪問したのかは興味深い。

(2)先日、クルトウルムシュAKP副党首がAKP支持層の内に占めるギュレン系支持者の支持率が3%という調査をさせたことを受けて、同党首からはそうした事実はないとの発表がなされたが、この反応は予想していたとおり。また、コジャオール現イズミル市長らがCHPからAKPに移籍するとの話に関しても、同市長は死ぬまでCHP黨員であると述べている。（8月16日付T紙10面）

【AKP—集団（ギュレン運動）論争関連】

●政府要人、ギュレン師関連

(1)ギョル大統領は、訪問先のアゼルバイジャンにおいて、「(AKPとギュレン運動間の)論争には干渉はしたくない。国家の仕事は別のもので、市民組織等の目的や、活動、考えは(国家と)別物でありうる」と述べた。（8月15日付HT紙16面）

●【参考論調】政権に取り入る輩

今回のAKPと例の集団（当館注：以下、ギュレン運動を指す）の間に見られる論争に関しては【注】、皆が見逃している奇妙な点がある。今回の論争において、AKP内の厳しい論者や狂信的な人々が、集団を標的として侮辱しているが彼らはAKP支持層（国民の約50%）であることは、疑い

ない。しかもこの連中が擁護しているのは、自分たちが属するAKPではなく、与党AKPから選出された政権そのものであって、常に「上司が何と言うか」ということだけを念頭に上司が気に入るような話を探し出しては、一人の人物（当館注：エルドアン首相を指す）に取り入ろうとしている。結果として、連中はAKPを支持する国民の50%に対して闘いを開始し、実態的には、AKP（国民の半分）と政権が対峙する状況を生み出している。（8月13日付Z紙インターネット版、Mumtazer Turkone氏）

【注】AKPとギュレン運動の間では、8月初めより、ザマン紙の論調を端緒に批判の応酬が見られている。ザマン紙は従来からギュレン運動寄りと受け止められているが、政権批判の度合いを強めており、ジャーナリスト・作家協会も同運動擁護の声明を出しており、耳目を集めている。

●首相、メディア利用した発表は誤り

エルドアン首相は、トルクメニスタン訪問前に記者の質問に応じて、最近ギュレン系組織（注：ジャーナリスト作家財団）が11項目からなる回答を発表したことに関して、「自分も新聞で読んだが、（ギュレン系組織が）新聞等メディアを通じてこうした意見を表明するのは間違っている」と述べた。（8月16日付T紙11面）

●ギュレン師、トルコ外交政策を批判

ギュレン師は、米国The Atlantic誌上にてトルコ外交に関し、「トルコがEUとの関係上、民主主義という目標に到達する途上にあること、また歴史的な背景によるトルコの肯定的なイメージを守ることは重要だ。また、地域内でトルコが良い外交を行うことは欧米・世界の利益であるが、現在のトルコはそれを実現出来ているとは思わない」と述べた。（8月16日付T紙11面）

●【Emre Uslu氏の参考論調】

(1)【この論争で誰が負けるのか】（8月15日付T紙13面）

砂糖祭（断食明けの祭日）にある地方で過ごし、ギュレン運動とAKP間の論争に関して、現地の人々から興味深い話を聞いた。彼らの多くの意見とは、①（都市と比較して）今回の論争でエルドアン首相が不当である、②ギュレン運動がAKPに対してネガティブキャンペーンを張れば、AKP支持者50%の内、8~15%を占めるとされるギュレン運動支持者に影響を与え、その結果、AKPは5%程度の支持率を失い得る、③子どもたちはギュレン系組織が運営する学習塾や学校で勉強した後、大学に合格できた、というものである。

要するに、自分が地方で見聞きたところでは、地方においてAKPとギュレン運動の間で論争しても誰も裨益しないのだが、敗者があるとすれば、失うものが一番大きいのはAKPである。

(2)【地方からの政治観察】（8月15日付TZ紙15面）

砂糖祭中は南東部カフラマンマラシュ（アレヴィー派人口が多い）にて過ごし、それ以前に5つの町と2つの県を訪ね各地で次回地方選挙に関する人々の想いを聞く機会があった（彼らの多くはAKP支持者）。

総じて、彼らの多くはAKPの汚職を指摘するのだが、仕事をこなす上では汚職も必要なものだと正当化している向きもあった。彼らのAKPに対する主な見方としては、①住宅等の計画整備に関してAKPを「グリーン・オスマン」と表現して、AKPは、AKP系地方自治体によってさえ利用が反対されている緑地に対しても住宅地整備を非合法的に実施するなど、汚職が多々ある、②他にこれはという政党がないからAKPに投票する、ないしは、クルド問題和平

プロセスに反対するから MHP に投票する、③政府と PKK との間の交渉過程が明確でないことや、ゲジ公園デモの件を理由に、次回は AKP に投票しない人々もいる、④エルドアン首相を心底好きだったが、そうした人々の数は 2007～2009 年をピークに衰退し始めた（それでも彼らはギュル大統領のことは同様に好ましく思っている）、というものであった。

AKP は規模の大きな自治体の形成を容易にする新地方自治体法を梃子として、例えば、アレヴィー派人口の多いカフラマンマラシュにおいて地方選挙に勝利すべく、近辺のスニー派の村々を合同し、こうしたスニー派自治単位からの得票を活用してカフラマンマラシュを確保しようと計画しているが、これが実現すると、アレヴィー派とスニー派間の微妙なバランス関係にある同県において両派間の新たな衝突を生み出す理由になりかねない。こうした地方を見聞した結論としては、地方では既に次回地方選挙は始まっていて、AKP はもはや好まれて選ばれるというよりは、代替案がないために選ばれる政党となったということだ。

(3) 【エルドアン首相の矛盾】 (8月22日付TZ紙15面)

トルコは多くの矛盾を抱えた国である。過去数ヶ月、内政や国際政治を形作る多くの矛盾が見られたが、最も重要な矛盾というのは、エルドアン首相と彼のイメージに関するものである。例えば、首相の取り巻きは、エルドアン首相が最強のリーダーであり、最も人気がある（これは事実）とする一方、彼らは首相があたかもこの地域で最も傷つきやすいリーダーであるかのごとく、首相を救出しようと試みる。彼らは首相に対するどのような小さな批判にも耐えられない。エルドアン首相が最強のリーダーであるならば、なぜエルドアン首相に対する批判に対してそれほどまでに敏感なのか不思議に思うだろう。クルド問題においても多くの矛盾があり、最も明らかだったのは、PKK 首領のオジャランに関する首相の発言である。エルドアン首相は選挙運動の際、1999 年に彼が政権の座にいたとしたら、オジャランを死刑にしていたと発言した同じ週に、和平を模索する訪問団をオジャランの下に派遣する決定していた。こうした例は多々あり、エルドアン首相が政治を行う上で、こうした矛盾を好んで追求していることを示すに十分であろう。

【トルコから見たエジプト情勢】

(1) エジプト、市民 525 名死亡

エジプト軍によるムルシー派抗議活動者の強制排除について、エジプト保健省は、一般市民 525 名及び治安部隊関係者 7 名が死亡したと発表。(8月16日付C紙9面)

(2) エジプト政府、カタールとトルコを批判

エジプト外務省は、いくつかの国々が懸念を表明している中で、トルコに対しては内政干渉だとして「限度を超えた」として批判し、またカタールに対しては、カタールが数日前にエジプト出身のイスラム主義者ら（注：イスラム同胞団を指す）が元に戻るために支援したことから批判。(8月16日付HT紙18面)

(3) エジプト外相、トルコを批判

フェフミ・エジプト外相は、トルコが 6 月 30 日にエジプトで発生したデモに関して見解を発表しただけではなく、国際的な攻撃とともに敵対的な態度を表明したことを批判し、また、トルコのエジプトに対する態度は、AKP のイデオロギーとアラブの春に関する誤った目論見によるも

のだと述べた。(8月21日付HT紙15面、T紙3面)

(4) 副首相、駐エジプト大使はカイロに戻らない

アルンチ副首相は、19 日に行われた閣僚会合後の記者会見で、エジプト情勢は内戦状態であるとして、トルコのポットサル駐エジプト大使をアンカラに召還したがカイロに帰任する可能性はないと説明。(8月20日付H紙23面)

(5) 副首相ら、OIC を批判

・18日、ボズダー副首相は、イスラム協力機構(OIC)が(クーデター軍事政権の)現エジプト政府に対して反発を表明しなかったことから、同機構のトルコ人事務総長イフサンオール氏を批判。(8月21日付T紙11面)

・アルンチ副首相は、イフサンオール事務総長に対する批判に関して、自分は個人的に同総長と親しい関係にあり、彼の子どもとの結婚式が近々あるが、結婚式に出席できるかどうかは分からないと述べた。(8月20日付H紙23面)

・エルドアン首相は、マレーシア、イタリア、カタールの首脳らとシリア・エジプト情勢に関して電話会談を行った。同首相はマレーシア首相との会談において、同国主導によるOIC加盟国のエジプト情勢に関する特別召集の働きかけに関して、トルコとして支援する旨を表明。(8月22日付HT紙16面)

(6) 三者会合

20日、ギュル大統領、エルドアン首相、ダーヴトオール外相の三者はアンカラにて、エジプト情勢に関する会合を開催し、エジプトが内戦状態に陥らないためにとるべき対応策に関して話し合った。(8月21日付HT紙16面)

(7) 首相、エジプトの裏にイスラエル

20日、エルドアン首相はAKPの各県支部長会合において、「エジプトで起きた軍事クーデターの裏にはイスラエルがいる、その証拠もある」と述べ、2011年にフランスで開催された法務省主催のパネルディスカッションにおいて、ユダヤ系フランス知識人が「エジプトでイスラム同胞団が選挙で勝ったとしても、彼らは民主的ではないので勝利しえない」とした発言をその証拠として挙げた。(8月21日付H紙22面)

(8) 【参考論調】外交政策上の消耗シンドローム

AKP 政権のトルコ外交政策の現在の立ち位置は、残念ながらカルン首相顧問の言う「価値ある孤立」などではなく、「消耗シンドローム」である。政策を生み出せず、生み出したとしても運営できず、結果も得られないとなると、陰謀説や「価値ある孤立」といった自己慰めに走ることになる。エルドアン首相は、昨日(20日)、エジプトのクーデターの背後にはイスラエルがいると述べ、このシンドロームが慢性的になってしまっていることを示した。もうジョーカーを使ってしまった(=打つべき策がない)ということである。(8月21日付T紙5面、Erdal Guven氏)

(9) 首相発言に対し、米国、イスラエルより反発

エルドアン首相がエジプトの軍事クーデターに関して、背後にイスラエルがおり、その証拠もあると発言したことに対して、米ホワイトハウス報道官は、「攻撃的で、証拠もない誤ったもの」と述べ、イスラエルは「馬鹿げている」と反発を示した。(8月22日付T紙10面)

(9) AKP 系自治体、コンサート取りやめ

AKP は、民主的選挙で選ばれたにも係わらず、現在拘束中のムルシー前エジプト大統領や、何百人もの人々が死亡している状況下にあることから痛みを共有する目的から、AKP 系地方自治体に対して夏季コンサート等娯楽プログラムをキャンセルするように要請する回章を発出した。(8月

22日付H紙24面)

【要人の外国訪問日程】**●エルドアン首相：**

(1)9月4～6日にロシアのサンクトペテルブルクにて開催されるG20会合に出席予定。その後、9月6～8日にアルゼンチンのブエノスアイレスを訪問し、7日に同市で開催される2020年オリンピック候補地最終決定を発表する会議に出席する。(8月21日付H紙24面)

●クルチダルオール CHP 党首：

(1)8月20～24日にマリーキ・イラク首相の招待客としてイラクを訪問予定。トルコ外務省からの治安上の警告により、同行する報道陣は当初予定されていた記者58名の代わりに、映像記者とコラムニストからなる少数の報道陣を同行させる。同国南部キルクークやナジャフも訪問予定。(8月20日付H紙25面)

(2)21日、クルチダルオール党首は、イラク国民安全評議会フェイエズ議長との会談後、約1時間にわたってマリーキ・イラク首相と会談した。会談後、報道陣に話したローオール同党副党首は、「目前にはトルコと関係修復を願うイラク政府がいる」と述べた。(8月22日付HT紙17面)

(3)【参考論調】イランの仕掛けた畏

CHP党首が来週イラクを訪問するというのは、今の情勢下では明らかに思慮に欠けたものである。私の知っている関係者によれば、今回の訪問は急遽設定されたもので、CHPからの要請ではなく、イランの命令によるイラクの仲介者を通じたものである。同党党首自身はアレヴィー派であり、シーア派の聖都に彼を迎えることは、イランのシーア派イデオロギーをトルコのアレヴィー派に売り込む良い宣伝ツールとなる。最も危険なゲームは、イランが、マリーキ・イラク首相政権を用いて、トルコ政府に対して不満をもつトルコのアレヴィー派を強めようとするところである。(8月17日付TZ紙3面、Abdullah Bozkurt氏)

【トルコから見たシリア情勢】**●PYD代表、自治独立は考えていない**

PYD代表ムスリム氏は、トルコ外務省との面会において、PYDとして北シリアにおいて自治や独立は考えていない旨、ただし、現在同地域においては権力の空白があることから、地域自治のための体制を組織する必要がある旨を改めて述べた。(8月15日付HT紙18面)

●HPG代表、トルコ政府はPYDの反対勢力支援の主張

カラユラン HPG 代表 (PKK の武闘組織) は、ここ一年以上、ダウトオール外相がシリア北部のロジャヴァにおいて、PYD の反対勢力を支援し続けてきたとした。また、PYD 代表ムスリム氏がトルコ訪問中に、自由シリア軍は南東部ガーズィアンテップにおいて会合し、アル・ヌスラ戦線が行っているクルド人虐殺に参加する決定をしたとして、自由シリア軍がこうした決定を行ったことはトルコ政府の関与なしでは不可能だったと述べた。(8月16日付T紙10面)

●PYD代表、トルコ政府からの警告はない

PYD代表ムスリム氏は、欧州で発行される「自由政治」紙のインタビューに答え、先週のトルコ政府との面会では、治安、自治、国境の人道支援に関して議論したとし、(報道されているような)トルコ政府からPYDに対する警告や要請はなかったと話した。(8月20日付T紙10面、H紙22面)

●トルコへのシリア人避難民

(1)トルコにおけるシリア人避難民数：20万1067名(避難場所及び病院)

(7月22日現在、トルコ首相府災害緊急対応総局 (AFAD) のウェブサイトより)

軍事**【政府転覆企図裁判関連】****●エルゲネコン事件**

エルゲネコン裁判第1審において、34年8月の判決を受けた現CHP国会議員(C紙記者)は、現在スィリブリ裁判所に収監されているが、家族がアンカラに所在していることから、アンカラの裁判所への移転を申請中。(8月16日付C紙7面)

●バルヨズ事件

バルヨズ事件裁判は、第2審の弁護側陳述が終了し、10月9日(水)に判決が出される予定。(8月16日付H紙インターネット版)

【注】バルヨズ(スレッジハンマー：大金槌)事件とは？2010年1月20日付タラフ新聞の報道がきっかけとなり、2003年3月に軍が政府転覆計画を企図していたとの嫌疑で元幹部が次々と拘束された事件。2010年6月19日第1審開始。2013年7月15日第2審開始。(トルコ司法は2審制)

【クルド関係】**●週末にクルド人1万7000人が北シリアから北イラクへ避難**

PYDとアル・ヌスラ戦線の交戦が続くシリアから逃れるため、16日に約7000人、17日に約1万人のクルド人が北シリアから北イラクへ避難した。(8月19日付C紙9面)

●内務省、東部各県に対しPKKによる墓地建設阻止を指示
東部のシュルナク、トゥンジェリ、ビトゥリス、ビンギョル各県において、PKKがPKK兵士を弔うための墓地を建設の上、墓地にPKKの旗を掲げていることを受けて、内務省は、東部各県知事府に対してPKKによる墓地建設を阻止するためにしかるべき措置をとるよう指示。(8月21日付A紙13面)



：PKKが建設した墓地(インターネットより)

【その他】**●シリア国境に密輸企図者**

15日早朝、南東部ハタイ県レイハナル付近シリア国境において、シリア側から、1150名(内、馬上150名)が薬物密輸を企図しトルコ側に接近、15発から20発を発砲したことから、トルコ軍は反撃した。(8月16日付HD紙4面)

●軍参謀本部長、国境の警備状況を公表

19日、オゼル参謀本部長は、トルコ国境(陸上2949km、海上8333km)の警備のため、国境に317カ所の国境警備

基地があり、兵士合計 5 万 1107 人が警戒に従事していると発表。(8月19日付M紙12面)

●陸、海、空軍の大將、ジャンダルマ長官がギョル大統領、エルドアン首相を訪問

30日に任期満了となる陸、海、空軍の各大将及びジャンダルマ(軍警察)長官が、26日にギョル大統領及びエルドアン首相を退任挨拶した。軍トップが任期満了の際に大統領及び首相を表敬したのは初。(8月22日付C紙8面)

経済

●トルコ経常赤字目標達成困難

15日、トルコ中央銀行が発表したところによると、6月の経常赤字は44億5000万ドル。市場の予測(51億ドル)は下回ったものの、本年上半期の経常赤字は360億ドルとなり、昨年同期間と比較して59億ドル増加。貿易赤字が主な要因であり、上半期の赤字額は404億ドルに達した。政府が目指している年末の経常赤字額607億ドルの達成は改めて困難となった。(8月16日付HD紙11面)

●中央銀行、金利を増加

(1)中央銀行は、市場の期待とは逆に、0.5ポイント上げて翌日貸出し金利を7.25から7.75に増加させたが、この介入によっては為替・金利市場の上昇を抑えることは出来なかった。結果、1ドル=1.95リラ、1ユーロ=2.62リラに。(8月21日付HT紙8面)

(2)中央銀行による金利上昇、ドル売りが行われたものの、中銀の期待とは異なり、市場では1ドル=1.97リラという歴史的なリラ安を記録。(8月22日付HT紙8面)

●失業率8.8%、依然高水準

トルコ統計庁の発表によると、5月の失業率は前月から0.5ポイント下がり8.8%。失業者は250万人。昨年同時期と比較して0.6%増加。非農業分野の失業率が0.6%から11%に急上昇。5月における15~24歳の失業率については昨年同時期より0.7ポイント増加の16.6%。農業分野の就業者数が減少する中、全体的な就業者数は増加し就業率は47.1%。(8月16日付HD紙10面)

●エジプト情勢関連

(1)エジプト国内で続く混乱を背景に、トルコを含む多数の海外企業が同国での企業活動を懸念しており、ユルドゥズ・ホールディングや欧州石油大手シェル等一部の企業では、緊急事態に備えて同国での生産を停止すると発表。また、繊維業界においても、LC Waikikiが同国内の一部店舗を閉店。(8月16日付HD紙10面、8月19日付HD紙10面)

(2)エジプトは主要な原油産出国ではないが、スエズ運河やスメド(スエズー地中海)パイプライン等、輸送において戦略上重要な地域であるため、同国での混乱が原油価格高騰を招きはじめている。(8月16日付HD紙10面)

(3)欧州においては、ドイツではアール・ベルリンが紅海リゾートへの新規予約受付を見合わせるなど、エジプトへの観光客に対する注意や旅行者に対する同国への旅行プラン中止を呼びかけている。(8月19日付HD紙10面)

●ディーゼル燃料、8クルシュ値上げ

トルコのディーゼル価格は、断食明け祭日前に3~4クルシュ値下げされていたが、エジプトにおける軍事クーデター後の原油価格上昇により、21日、新たに8クルシュ値上げとなり、これによりディーゼル10当たり4.43リラとなった。(8月22日付HT紙9面)

●銀行調整監視機構、新規クレジットカード利用に制限

16日、トルコ銀行調整監視機構(BDDK)は、国内におけるクレジットカード負債や個人ローン負債者が警戒レベルに達しているとして、クレジットカード利用に関する新たな規制を設けると発表。BDDKは、月収1000リラを目処にカード利用限度額を決定し、定期的に所得水準を監視するとしている。既存のカードには適用されない。(8月19日付HD紙11面、20日付HT紙10面、21日付H紙8面)

●タバコ輸出急増

トルコ輸出議会(TIM)によると、7月におけるタバコの輸出が9030万ドルと昨年同時期から120%増加。7月の輸出としては、オリーブ・オリーブオイル部門に次いで2番目の輸出額。エーゲ海地方のイズミル、イスタンブール、南部地方のメルシンから主に輸出されており、主な輸出先はベルギー。本年の輸出額は10億ドルを超える見込み。タバコ・アルコール市場規制委員会によると、過去10年間で2000億ドル輸出されている。また、タバコの高い税率が原因となり、2003年には1億800万本、55億ドルであった消費量が、2012年には9900万本と減少しつつ、売上額としては150億ドルの消費量となっている。財務省によると1年で100億ドルの収入があるとしている。(8月19日付HD紙10面)

●ガス料金値上げか

ゲジ公園デモや米国FEDの発表後に為替市場が上昇したことで、石油パイプライン輸送会社(BOTAS)は年間30億ドルの為替差損が生じていることから、天然ガス料金値上げに向けて作業を開始。値上げの時期は2014年1月ではなく、来月9月ないし10月と見られる。ガス料金の後は電気料金も値上げされる見込み。BOTASは現行では、天然ガスの支払いをドル払いとしており、ロシア、イラン、アゼルバイジャンが月の第一週に請求を行い、月の20日までに支払いを行う仕組みとなっている。(8月21日付T紙6面)

●北イラクからトルコへの石油パイプライン、完成間近

ノルウェーの石油企業DNOインターナショナル社は、北イラクからトルコへ建設中の石油パイプラインが、トルコのイラク国境側まで後5kmのところまで完成したと発表。(8月22日付T紙7面)

●首相顧問、民営化管理庁へ?

ゲジ公園デモ後、首相顧問(経済担当)に就任したイーフト・フルット氏は、民営化管理庁に任命される話が噂されている。フルット顧問は、以前より民営化を重要視しており、同庁のためにロビー活動を行っていると言われる。同顧問は、ゲジ公園デモ当時、デモの裏側にはトルコの大型プロジェクト案件を快く思っていない外国資本がいると主張していた。(8月21日付T紙6面)

●ゲジ公園デモ後の第二の犠牲、建設エンジニア会議所に

財務省の国税監査庁がゲジ公園抗議デモ後に始めた納税調査は、まずコチ財閥が対象となっていたが、今度はゲジ公園デモを支援したトルコ建築エンジニア会議連盟(TMMOB)傘下の建設エンジニア会議所(IMO)に対して開始された。15日以内に2010年以降の様々な会計書類提出が求められており、IMOは抗議デモを理由に政府と緊張関係に陥っている。(8月22日付T紙7面)

治安

【ゲジ公園デモ関連】

●ナタ男に逮捕状

ゲジ公園の抗議参加者に対し、大ナタを所持し暴行を加え

たサブリ・チェブりは、7月10日に家族とモロッコへ渡航したが、一旦航空券を予約したもののキャンセルし、8月13日に妻子のみがトルコへ帰国。同人は帰国予定を2度延期しており、8月5日、イスタンブール第53法廷から逮捕状が発表されているため、帰国時には最高27年の刑が科せられる可能性がある。(8月16日付HD紙6面)

●法学部准教授、ゲジ公園抗議活動への対応を試験に

アンカラ大学法学部オメル・アルベック准教授が、「フライパンをたたいて政府へ抗議している者を刑事告発できるかどうか」という問題を試験に出題し、学生へ問うた。

【注：5月末から全国で拡大した大規模デモにおいて、一部の市民はフライパンや鍋をたたいて音を出すことで、抗議の意を示した。】(8月16日付HD紙6面)

●チャルシュ、サッカー試合中に抗議のシュプレヒコール

18日、ベシクタシュ対トラブゾン・スポーツの試合(於：バシヤクシェヒル市アタテュルクサッカー場)中に、「チャルシュ」と呼ばれるベシクタシュのサポーター約5万人が、サッカー応援中に「どこでもタクシム、どこでも反抗」とのシュプレヒコールを行った。(8月19日付C紙16面)

●AKP 副代表が民主主義の尊重を要求

イドリス・バル AKP 副党首(政治学者)は、同氏が所長を務めるユーラシア・グローバル・リサーチ・センターがゲジ公園デモに関して、「政府はデモを鎮静化するための施策(初動)を誤った。首相には誤った情報が届いていた。」等と記載されたレポートを公表したことに関し、「第一級の民主主義においては、政党に関与しているかどうかを問わず、自由に意見を述べられるもの」と発言。AKP 側は、同氏に同党を代表して発言する権限はないと発表。(8月19日付TZ紙6面)

●タクシム広場に向かう男女6名、警察が阻止

(1)正義を訴える目的でタクシム広場を目指して、7月18日にアンタルヤ県を徒歩で出発した男女6名が、20日夜、タクシム広場付近に到達したところで警官隊によって阻止された。男女らは約一か月かけてアンタルヤーイスタンブール間の約1200kmを踏破。(8月21日付C紙6面)

(2)警察に阻止された男女6名は、報道機関に対して当時の警察の対応に関して、「たった6名に対して、機動隊員400名が私たちが制圧したのは、警察の行き過ぎた行為。至近距離から催涙弾も発射された」と訴えた。(8月22日付C紙4面)

●CHP、「魔女狩り」の情報公開を教育相に要求

CHPは、学生の夏期休暇時期にも拘わらず、一部の中学校の校長が生徒を呼び出し、ゲジ公園に参加した友人の名前や教師の名前を書かせるアンケートを実施していたことに関し、アヴジュ教育相に対して質問状を提出し、アンケート実施に至った詳細な情報の公開を要請。(8月21日付C紙6面)

●警官、「抗議者を捕まえてくれ」と市民に要請か

6月2日、エスキシェヒル県において、デモ参加時に頭部を殴打され、7月10日に入院先の病院で死亡したアリ・イスマイル・コルクマズ氏(男性19歳)に暴行した人物として逮捕された男性が、「当時警官から、抗議者を捕まえてくれと言われたため、コルクマズ氏を追いかけて警察に協力しただけだ」と発言していることが判明。同氏の死亡に関しては、テロ対策課の警官1名も逮捕されている。エスキシェヒル県のギョングョル知事は、暴行は主に一般市民によってなされたものであるとして、警察の関与を否

定。(8月22日付C紙6面)

【トルコ航空パイロット誘拐】

(1)9日、レバノン・ベイルート空港近傍で誘拐されたトルコ航空パイロット2名の事件に関し、15日、ダウトオール外相は、「同誘拐事件の責任は、レバノン治安当局にあることは明白。また、(解放が要求されているレバノン人9名がシリア反体制派に拘束されている件について)トルコはシリア国内のいかなる事件に対しても責任は有しておらず、シリア政権に責任がある。」と述べた。(8月16日付HD紙1面)

(2)レバノン治安当局は、パイロット2名誘拐の関与者5名を逮捕。内1名は、2012年5月にシリアにおいてシリア反体制勢力に誘拐されたレバノン人巡礼者9名の親族だった。(8月16日付H紙31面)

(3)18日午前1時発のイスタンブール発ベイルート行きのトルコ航空便のパイロットが、同僚が誘拐されたレバノンへの運航をボイコット。乗客151名が機内で足止めされた。同機には別のパイロットが乗り込み、約30分遅れてレバノンへ向かった。(8月19日付HD紙4面)

【クルド問題関連】

●野党BDPが集会呼びかけ

BDPは、9月1日(日)にディヤルバクル、イスタンブール、メルシン、ヴァンにおいて、クルド人による集会を開催し、政府に対し和平プロセスの進展を要望する。(8月16日付C紙インターネット版)

●クルド系放送会社が破産

デンマークのクルド系放送局「Ro」TVが40万ユーロの負債を抱え倒産状態にあると発表。Ro TVを運営するメソポタミア放送は2007~2010年にかけて、PKKのメッセージを放送したり、PKKに資金援助をして、テロ活動を支援したとして、裁判所より500万クロネ(67万ユーロ相当)の罰金判決を受けていた。(8月20日付HD紙5面)

【その他】

●MITが土地登録データベースにアクセス

18日、バイラクタル環境都市相は、議会でのBDP議員からの質問に答え、MITが土地登録データベースにアクセスしている事実を認めた。MITが各省庁の管理するデータベースにアクセスできる権限を、MIT側と各省庁側の協約で取り決めていることは以前から話題となっていたが、省庁側が協約を公然と認めたのはこれが初めてのケースとなった。(8月19日付TZ紙3面)

●副首相に暴行したジャーナリストが解放

16日、ネヴシェヒル県で開催されたアレヴィー派の式典に参加していたボズダー副首相が男性ジャーナリストに殴りかかれ、暴行を受けたことに関して、現場で警察に身柄を拘束されたジャーナリストの男性は、同日中に警察の拘束を解かれていたことが判明。(8月19日付HD紙4面)

●ムーラ県で森林火災

18日、エーゲ海地方ムーラ県ダラマン地区で発生した森林火災(送電線が火元と推定)により、森林250ヘクタールが焼失。(8月19日付HD紙1面、C紙3面)

●アダナ県、メルシン県での捜索により、サリン2kg押収
フィダン MIT 長官は19日、サリンがテロリストらの手によってトルコを中継してグルジア、ブルガリアに密輸されているとの情報があると発表。6月30日に実施された、ア

ダナ、メルシン県でのアル・カーイダ関連組織、アル・ヌスラ関係者に対する治安部隊の捜索では、サリン 2 kg が押収されたと発表。(8月20日付 HT 紙 15 面)

●**ポーランド人女性旅行記者、イスタンブールで強姦被害**
15日、イスタンブール県チャタルジャ市においてポーランド人女性旅行記者(25歳)が、路上で知り合ったトルコ人男から昼食に誘われ、その後、林に連れ込まれ暴行を受けた。ジャンダルマ兵士が犯行現場で女性を救出したが、男は逃走。捜索の結果、事件から2日後に男は逮捕された。男は「200 リラを女性に支払うことで、女性と合意し行為に及んだ」と犯行を否認している。(8月20日付 HD 紙 6 面)

●**トルコ報道機関カイロ支局長、エジプト治安部隊に拘束**
20日、エジプト治安機関はトルコ報道機関「イフラス・ニュース」のカイロ支局の捜索を実施し、トルコ人支局長を拘束し、現場取材用の資機材を押収した。また、同日ルクソールでは、史跡をビデオ撮影していたトルコ人旅行者2名が治安部隊によって一時拘束された。(8月21日付 HD 紙 4 面)

●**クルクカレ県の銃器製造工場で爆発**

20日、クルクカレ県内の MKE 社(軍に銃器、弾丸等を納入している銃器製造会社)工場内で爆発が発生。けが人はなかった。何らかの理由で工場内の火薬が引火したと見られ、爆発の原因を消防当局が現在調査中。(8月21日付 C 紙 3 面)

●**運転手に対する麻薬検査実施へ**

21日から、トルコ全土で、交通検問による、車の運転手に対する薬物検査が実施される。携行型麻薬検知機を使用し、運転手の唾液で検査する。警察の発表によれば、同検知器では麻薬 19 種類の検知が可能。陽性反応が出た場合には、5年間の免許停止、罰金 3600 リラが科せられる。また、検知拒否に対しては、2年間の免許停止、罰金 2000 リラが科せられる。(8月21日付 C 紙 3 面)

●**YDG-H の若者 17 人を拘束**

20日、イスタンブール県警テロ対策課は、7月中にシシリ市オクメイダ地区でバスや銀行、商店に火炎瓶を投擲するなどした YDG-H (愛国革命青年運動: PKK の青年組織)メンバーに対する捜索を実施し、若者 17 名を拘束。(8月21日付 C 紙 5 面)

社会

●**マルマラ地震から 14 年**

1999年8月17日午前3時2分、コジャエリ県ギョルジュクで発生したマルマラ地震から14年が経った。地震による死者数は1万7480人、10万人が住居を失った。同県の調査によると、この地震から14年経過した現在も、被害を受けた建物において未だに生活を続けている人がいる。(8月16日付 H 紙 5 面)

●**ブルサで地震**

1999年にマルマラ地震が発生して14年目の8月17日、ブルサのゲムリックにおいて震度4.6(トルコの震度)の地震が発生。震源地はエンギュルジュック村。地震後、ゲムリック及びムダンヤにおいては停電が発生し、ゲムリックでは市民がパニックに陥り数人が建物のベランダから飛び降りた。(8月19日付 HT 紙 23 面)

●**AKUT (捜索救助団体) の隊員数 1 万人超**

ナスフ・マフルキ AKUT (捜索救助団体) 関係者は、「14年前に220人しかいなかった捜索救助隊員数が1万人を超えたが、それ以外の面では地震対策は進んでいない。また、

市民の地震に関する知識は深まったが、地震対策を行動に移している人は少ない。我々 AKUT としては「(地震の危険を) 忘れるな、忘れさせるな」のメッセージを伝え続けてきている」と述べた。(8月16日付 HT 紙 13 面)

●**喫煙者減**

タバコ・アルコール市場規制当局(TAPDK)の発表によると、2008年との比較によると、15歳以上の常習喫煙者の比率が31.2%から27.1%に減少した。喫煙者人口全体としては、1600万人から1480万人に減少。男女比率(2008年から2009年)は、男性47.9%から41.5%に、女性15.2%から13.1%に減少。政府がタバコ規制政策を強化した影響とみられる。(8月16日付 TZ 紙 3 面)

●**自転車愛好家、「死んだフリ」抗議**

ブルサにおいて自転車愛好家グループ「ブルサの自転車と自然を愛する会」が、トルコ国内で先週1週間で自転車愛好家6人が事故で死亡しことに対して「死んだフリ」をして抗議を行った。早朝から集まり街中を自転車で行進後、アタテュルク記念碑前で自転車から降り、地面に横たわり「死んだフリ」をした。

愛好家のエルタン・アイチェティン氏は、「最近立て続けて起こった自転車愛好家の事故死を大変残念に思う。自転車愛好家が安全に自転車に乗れるよう、自転車専用レーンの整備など、解決すべき問題があることは明らかで、自動車運転者をお願いしたいのは、いつか自分の子供たちや愛する人々が自転車に乗るかもしれないことを視野に入れることである」と述べた。(8月19日付 HT 紙 23 面)

●**ロケット花火使用に制限**

カフェからも花火が打ち上がっているという市民からの苦情を元に、運輸省及び環境・都市省、警察による共同決定により、今後は夜10時以降のロケット花火使用は禁止される。また、病院、全寮制学校、子供やお年寄りケア・センター等付近での花火使用は全面的に禁止となる。花火は、花火販売会社の管理下で打ち上げることが可能で、市民は、花火への苦情について県庁に届け出ることが出来、規則を遵守しない場合の罰則に関しては、県庁、市役所が管理する。(8月20日付 HT 紙 24 面)

●**プラスチックの飲料水ボトル、健康・衛生面の懸念あり**

19リットル入りのプラスチック製大型飲料水ボトル(damacana)容器に使用されている物質に、健康への影響が取りざたされたビスフェノール A (BPA)【注】が含まれていることから、飲料水市場は大きく変化してきた。7.8年前から普及し始めた19リットル入り容器が水屋から直接配達されるようになり、同容器(damacana)の市場に占める割合は70%から60%にまで減少。要因はビスフェノール A に対する懸念のみならず、容器回収後の衛生面での不安もある。「洗浄が十分になされず、また工場における衛生管理が実施されていない場合、容器中の水がいくら綺麗でも意味がない」と飲料水業界のビュレント・スレイマン氏は述べた。

【注】※ビスフェノール A (BPA) :

「内分泌かく乱作用を有すると疑われる化学物質」として社会的に関心が持たれており、ポリカーボネート樹脂やエポキシ樹脂などの原料として使用されている物質。これらの樹脂で作られた容器等には製造過程で未反応のまま残ったごく微量のBPAが含まれるため、容器等の内容物にBPAが溶出する可能性がある。このため、日本厚生労働省は、食品衛生法の規格基準としてBPAの溶出試験規格(限度値)を定めている。現行の規格値と同じ程度のBPAの溶出では

成人には影響はないものと考えているものの、低い用量で行った動物実験で胎児等に対して神経や行動、乳腺や前立腺への影響等が認められたという報告がなされている。(8月21日付HT紙20面)

●建設が終了と共に、高級オフィスの賃貸料うなぎのぼり
REIDIN オフィス賃貸インデックスによると、今年4～6月期のイスタンブール全体における高級オフィス・ビルの賃貸料は、1㎡当たり平均28.8ドルで、過去4年半の間で最高値を記録。Aランクのオフィスで5.75%、Bランクで3.59%値上がりした。特に、建設中の高級オフィス・ビルが市場に出始めたことが、大きく影響している。(8月22日付HT紙12面) ※平均家賃は右表。

・2013年4～6月平均賃(US\$)		
地域	Aランク	Bランク
İstanbul	US\$28.85	US\$17.36
Bakırköy	US\$19.24	US\$18.01
Beşiktaş	US\$35.45	US\$17.05
Kadıköy	US\$22.83	US\$15.35
Şişli	US\$33.61	US\$18.50
Ümraniye	US\$23.92	US\$13.32
Üsküdar	US\$20.94	US\$12.16
Altunizade	US\$20.92	US\$12.31
Esen-tepe	US\$41.02	US\$28.63
Fulya	US\$29.74	US\$15.46
Kavacık	US\$20.52	US\$10.28
Kozyatağı	US\$19.94	US\$15.06
Levent	US\$34.98	US\$21.21
Maslak	US\$27.10	US\$18.16
Yeşilköy	US\$19.24	US\$17.39

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
MİT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：212-317-4600

FAX：212-317-4604

E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp